

第**46**期 株主通信

IR REPORT

2020年6月1日～2021年5月31日





イベント需要を捉えた 案件獲得に取り組み 継続的な成長を 目指してまいります

代表取締役社長 河田 晃

当期の業績についてお聞かせください。

当社が事業を展開しているCATV及び情報通信関連分野においては、テレワークをはじめとするビジネススタイルの変化に合わせ通信インフラの需要が増加するとともに、第5世代移動通信システム(5G)を支える光伝送路構築や、FTTHなどの通信インフラ基盤の大容量化が継続しています。

そうした追い風の中で、当期においては文部科学省が小中学校に高速通信網を敷くGIGAスクール構想について当初3カ年で整備する計画だったものが前倒しとなり1年で一気に整備することが決まり、その特需の恩恵を受けました。FTTH案件や防災行

政無線案件についても前年度に引き続き受注が好調に推移しました。

この結果、売上高180億9千2百万円(前期比16.4%増)、営業利益11億4千万円(同49.5%増)、当期純利益7億9千万円(同39.8%増)となり、過去最高の業績となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響はいかがでしたか。

緊急事態宣言が発令された首都圏を中心にリモートワークが常態化したことにより営業活動において制約を受けたほか、一部の案件でネットワークインフラ工事の自粛・延期がありました。仕入れについては、海外直接仕入(中国)の商品に、納期遅延は発生しておらず、国内仕入の一部商品で出荷遅延が生じているものの影響は限定的です。

一方で比較的影響の少なかった地方部では順調に受注を獲得することができ、全国展開の強みを生かすことができたと感じています。また、民間企業においてコロナ禍に伴うリモートワークの普及でネットワークインフラの需要が増えました。総じて言えば、

マイナス面をプラス面で相殺し、最小限の影響にとどまったと言えます。

中期経営計画(2020年度~22年度)で掲げる重点施策の進捗状況についてお聞かせください。

「日常的な取引の増加」については、GIGAスクール構想特需により各地で新規開拓できた学校関連に強い取引先を中心に、安定的で強固な関係を構築することで、売上の基盤を増加させていきます。

「自社物流網の強化」については、需要が増加している東日本ブロックにおける物流網拡充を目的に東京営業所・物流センターの移転を計画しているところですが、現時点では条件に見合う建設用地が見つかっておらず、今後も鋭意検討を進めてまいります。一方、広島営業所については取扱量及び在庫品目の増加に伴い、倉庫機能の拡充を図るため、今年4月に新築移転を行いました。その他の営業所についても必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き営業体制・物流網の強化を推進していきたいと考えています。

「人材育成・確保」「コスト・リーダーシップを發揮できる商品の拡充」についてはいかがでしょうか。

「人材育成・確保」については、上場の効果でより多くの学生に目を向けていただき、採用増につながっています。採用した社員については計画的に育成を図っていくとともに、今後も引き続き積極的な採用を行っていきたくと考えています。

「コスト・リーダーシップを發揮できる商品の拡充」については、引き続きお客様のニーズを踏まえながら自社企画商品のラインナップを拡充していきたくと考えています。

また、当期のGIGAスクール構想特需においては、計画前倒しによるネットワーク資材等の需要集中と供給不足を見込み、全国に拠点を展開するメリットを生かしたきめ細かい情報収集により計画的・戦略的な商品仕入を行った結果、高い利益率を確保しつつ繁忙期にも安定供給することができました。

このように、通常仕入商品についても、スケールメリットを生かしたさらなる利益率の向上を目指していきたくと考えています。

イベント需要(GIGAスクール、防災行政無線、FTTH化)の今後の見通しについて教えてください。

イベント需要のうちGIGAスクール構想についてはほぼ終息しましたが、今後も若干の積み残し工事が見込まれるほか、政府による補助の対象外だった高等学校等の通信網を自治体等が独自に整備する動きもあり、引き続きこれらの機会を捉えていきます。

防災行政無線については、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、次期以降も引き続き大きな需要が見込まれています。また、移行完了後においても未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行したシステムの更新需要も順次発生しますので、終息することなく業績に寄与していくものと考えています。

FTTH化については、通信の大容量化・速度向上を図るため、引き続き光伝送路の新設や更新の需要が見込まれています。また、この光伝送路を基盤としてCATV局等が独自に高速無線通信サービスを提供するローカル5Gの導入も今後進んでいくものと考えています。

5Gについては、携帯電話基地局の整備も都市部から徐々に本格化しますので、これらの5G需要については徐々に底上げをしながら中長期にわたって業績に寄与していくイメージで捉えています。

次期業績についてはどのように見通しておられますか。

次期についても、FTTH案件や光伝送路拡張、防災行政無線のデジタル化、5Gインフラ向けケーブル・材料等の販売伸長を引き続き見込んでいますが、GIGAスクール構想の計画前倒しによる反動減の影響を受けるため、売上高175億3千万円(当期比3.1%減)、営業利益10億5百万円(同11.8%減)、当期純利益6億6千万円(同16.4%減)と減収減益を見込んでいます。

とはいえ、売上・利益ともに昨年策定の中期経営計画数値を上回っており、当期実績と比較しても、GIGAスクール構想特需の影響を除けば実質的には成長を維持できているものと考えています。

なお、仕入価格に影響する銅や鋼材等の原材料価格や輸送費が世界的に上昇傾向にありますが、

計画的な仕入と販売価格への転嫁で、影響を最小限にとどめたいと考えています。

株主の皆様メッセージをお願いします。

おかげさまで、前期比・計画比ともに大幅な増益となりましたので、当期の年間配当は前期から13円増配し、1株当たり48円とさせていただきます。

次期については減益となりますが、株主の皆様への還元を重視し、1株当たり48円の配当を維持させていただきたいと考えています。利益還元については重要な経営施策と考えており、健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



中期経営計画

目標達成に向けた着実な歩み

2021年6月1日から2024年5月31日までを計画期間とする中期経営計画を策定しました
目標達成に向け、重点施策を着実に推進してまいります

基本方針

収益力の強化と売上高の拡大

重点施策の取り組み

経営基盤の強化

日常的な取引の増加

大型案件を通じて構築した取引関係を日常的な取引の増加に繋げてまいります

収益性の強化

自社物流網の強化

取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、物流センターの拡充を進めてまいります

人的基盤の強化

人材育成及び確保

積極的な採用活動やOJTによる社員教育の充実を進めてまいります

取扱商品の強化

コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充

最新の商品情報入手し、商品戦略へ反映してまいります

*広島営業所の新築移転

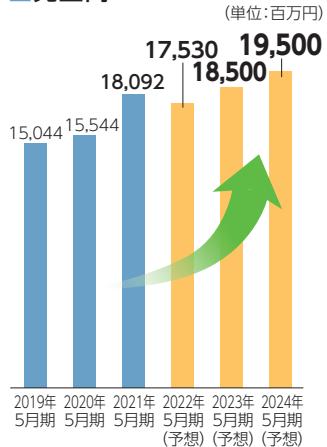
2024年5月期 数値目標

売上高
195.0億円

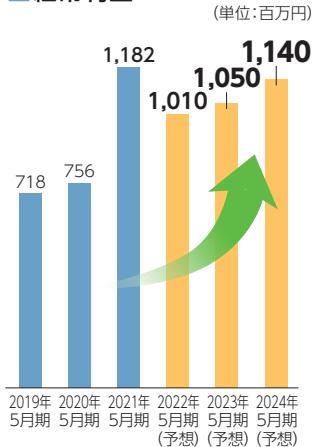
経常利益
11.4億円

当期純利益
7.5億円

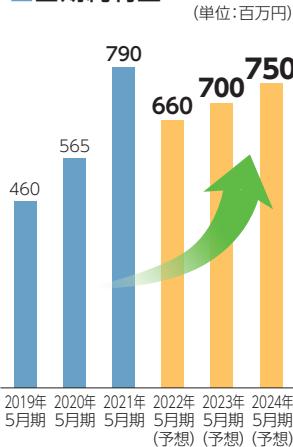
売上高



経常利益



当期純利益



成長戦略

各営業所拠点において地域密着型の営業を推進するほか、ターゲットを絞り込んだ営業戦略により、当社のシェアの低い地域における顧客基盤の拡充に努めてまいります

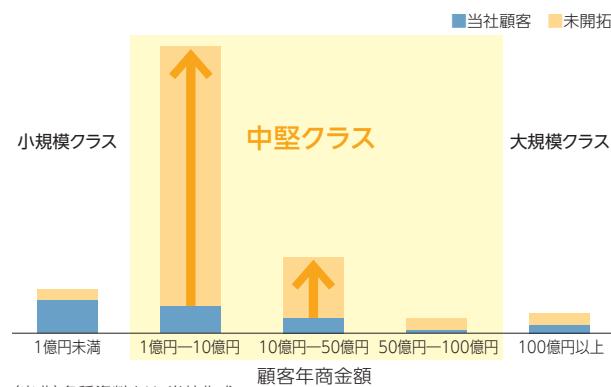
顧客基盤の充実

未開拓の中堅クラスの顧客基盤の充実、日常取引の拡大を目指します

地域開拓

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

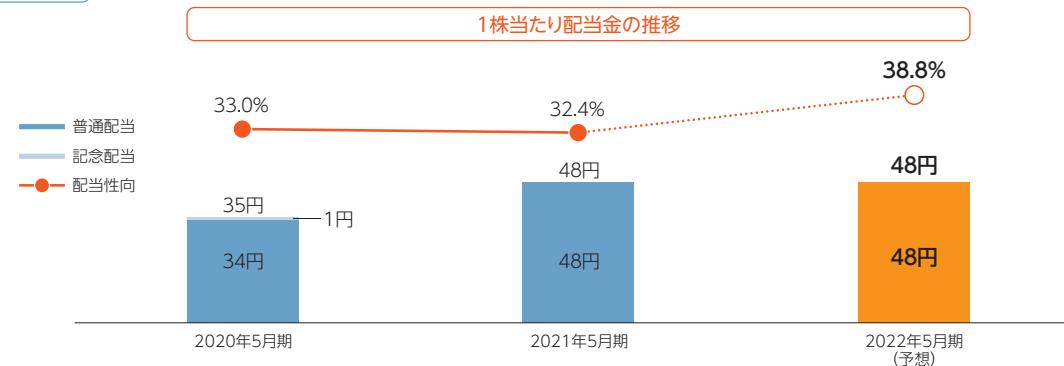
顧客規模別当社シェア (21/5期、件数ベース)



(出典) 各種資料より、当社作成

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております



防災行政無線デジタル化



期限迫る

市町村が各地域に配置している防災行政無線（同報系）は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。

地方自治体防災システムのアナログからデジタル化への更新が続いており、引き続き、防災行政無線デジタル化案件の獲得に取り組んでまいります。

通信インフラ基盤の大容量化

テレワークなど変容するビジネススタイルに向けた通信インフラの需要が増加するとともに、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等の通信インフラ基盤の大容量化が継続しています。

FTTH案件、第5世代移動通信システム基地局整備案件や基地局間を結ぶ光伝送路案件の獲得に取り組んでまいります。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。



広島営業所の新築移転

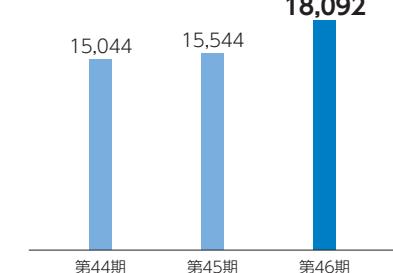
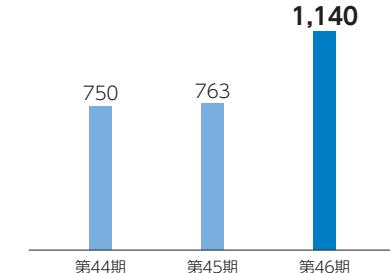
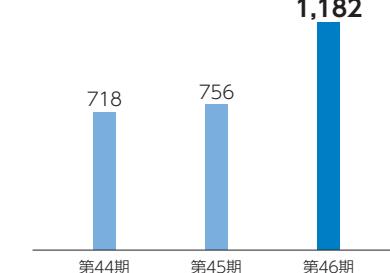
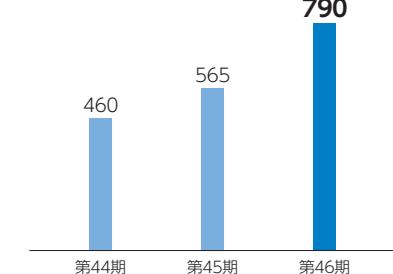
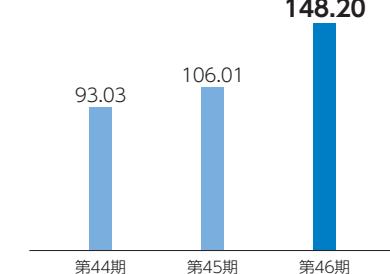
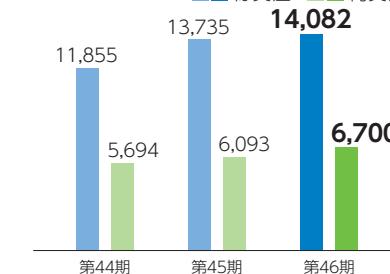
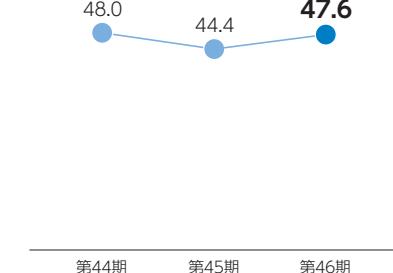
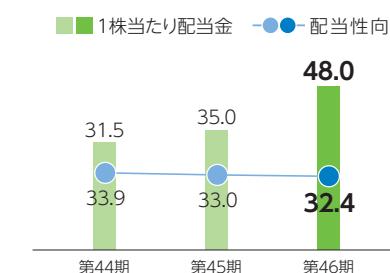


広島営業所（賃貸物件）の近年の取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、倉庫機能を拡充するため、広島市西区商工センター内に新築移転（自社物件）し、2021年4月26日より業務を開始いたしました。

物流機能の効率化に加え、在庫品目を増やすことで顧客のニーズに適した商品を一層タイムリーに提供することが可能となりました。

移転先

広島市西区商工センター五丁目8番19号

■ 売上高
(単位:百万円)■ 営業利益
(単位:百万円)■ 経常利益
(単位:百万円)■ 当期純利益
(単位:百万円)■ 1株当たり当期純利益*
(単位:円)■ 総資産・純資産
(単位:百万円)■ 自己資本比率
(単位:%)■ ROE
(単位:%)■ 1株当たり配当金*・配当性向
(単位:円)

※ 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。これに伴い、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金を算定しております。

会社概要

2021年5月31日現在

設立 1975年6月
 資本金 5億8,366万円
 従業員数 155名
 主な事業内容 ●次に掲げる商品の製造、販売、リース及びレンタル業務
 ケーブルテレビ・情報通信用ケーブル
 ケーブルテレビ・情報通信用諸材料
 ケーブルテレビ・情報通信用機器及び付属機器
 ケーブルテレビ・情報通信用工具及び測定機器
 オフィスオートメーション機器及びソフトウェア
 ●ケーブルテレビ、情報通信に関するコンサルタント業務、設計施工業務及び保守業務
 ●前各号に付帯する一切の業務

役員一覧

2021年8月27日現在

代表取締役社長 河田 晃
 代表取締役専務 河田 正春
 代表取締役専務 西村 晃
 取締役 岡野 拓哉
 取締役 白井 充
 取締役 高本 克哉
 社外取締役(監査等委員) 山本 浩三
 社外取締役(監査等委員) 河端 民平
 社外取締役(監査等委員) 濱崎 省二
 社外取締役(監査等委員) 武智 弘泰

主な事業所

2021年8月27日現在

本社 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
 札幌営業所 北海道札幌市東区伏古1条2丁目4番5号
 美津和ビル
 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区高砂2丁目2番2号
 東京営業所 東京都江東区平野3丁目2番6号
 木場パークビル5階
 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区栄1丁目509番地
 金沢営業所 石川県金沢市松島2丁目206
 大阪営業所 大阪府大阪市旭区中宮1丁目5番32号
 岡山営業所 岡山県岡山市北区青江5丁目25番5号
 広島営業所 広島県広島市西区商工センター5丁目8番19号
 高松営業所 香川県高松市上林町505番地1
 福岡営業所 福岡県福岡市博多区東那珂3丁目1番17号
 沖縄営業所 沖縄県那覇市与儀1丁目14番20号
 本社物流センター 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
 東京物流センター 東京都江東区辰巳3丁目19番8号



本社

株式の状況

2021年5月31日現在

発行可能株式総数 8,793,920株
 発行済株式総数 5,332,780株
 (うち自己株式274株)
 株主数 1,987名

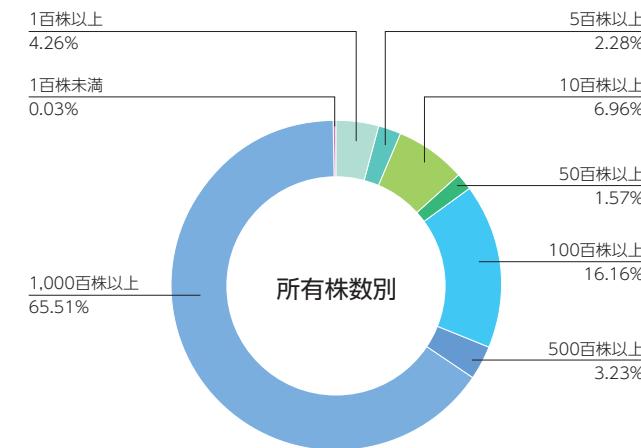
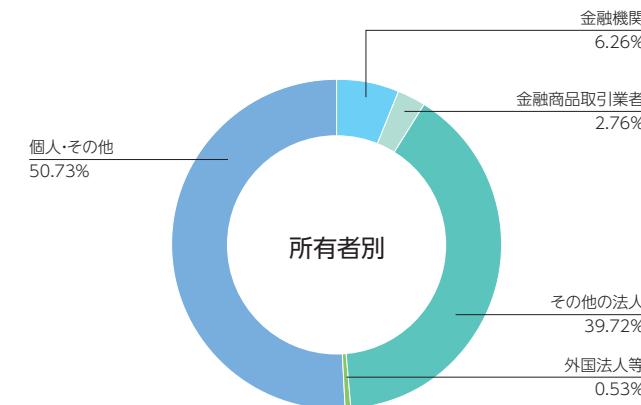
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ディー・ケー・コーポレーション	1,780	33.38
河田 晃	331	6.20
河田 充	259	4.87
光通信株式会社	253	4.75
西村 晃	240	4.50
ダイコー従業員持株会	212	3.97
河田 すみ子	144	2.70
河田 正春	140	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	132	2.48
永島 正春	60	1.12

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

2021年5月31日現在



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月下旬
基準日	5月31日
配当の基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当金 5月31日
公告方法	電子公告により行います。 [アドレス] https://www.daiko-tsusan.co.jp 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
(事務取扱場所)	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	[フリーダイヤル] 0120-782-031
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 7673)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。
IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp>